

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



日本自動車会議所
は普及啓発活動に
取り組んでいます

2022 6・7 No.942

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志

第88回定時総会開催

副会長3名が交代

3年ぶりの懇親会には約200名が出席

日本自動車会議所

写真円内は総会の冒頭、挨拶をする内山田竹志会長

日 本自動車会議所は6月13日、東京・千代田区の経団連会館で第88回定時総会を開催し、「2021年度事業実績・2022年度事業計画」、「2021年度決算・2022年度予算」、「理事・監事選任」の3議案が審議され、いずれも原案通り承認されました。

今回は改選期に当たり、理事5名と監事3名が退任。新たに日本自動車販売協会連合会会長の金子直幹氏、日本バス協会会長の清水一郎氏、日本自動車部品工業会会長の有馬浩二氏、全国軽自動車協会連合会会長の赤間俊一氏、日本自動車輸入組合理事長のクリスチャン・ヴィードマン氏の5名が理事に、全国自動車標板協議会会長の安原敬裕氏、

SUBARU会長の細谷和男氏、三井住友海上火災保険会長の原典之氏の3名が監事にそれぞれ就任しました。

続く第214回理事会では、会長に選定された内山田会長の議事進行の下、新たに理事に就任した5名のうち、金子氏、清水氏、有馬氏の3名が副会長に就任し、新たな内山田体制がスタートしました。

総会・理事会後には懇親会が3年ぶりに開催され、国会議員はじめ会員、関係省庁、関係団体・企業などから約200名の皆さまにご出席いただきました。

＝関連記事は2～7ページに掲載＝

◆◆主な内容◆◆

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| ■ 第88回定時総会・第214回理事会開催……………2 | ■ 全国の自動車会議所でトップ交代……………10 |
| ■ 2022年度定時総会懇親会「来賓ご挨拶」……………5 | ■ 第281回／第282回会員研修会開催……………10 |
| ■ 自動車議連がCNに関する自動車政策勉強会(第2回)開催……8 | ■ 警視庁新宿署が2年ぶりに交通安全イベント開催……11 |
| ■ 東京都議所が第48回通常総会開催[東京都]……9 | ■ 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン展開[東京都]……11 |

(主な記事はホームページ=<https://www.aba-j.or.jp>=にも掲載しています)

第88回定時総会・第214回理事会開催

「2021年度事業実績・2022年度事業計画」など3議案を審議

**内山田会長はじめ理事9名が再任／理事5名、監事3名が新たに就任
金子自販連会長、清水バス協会会長、有馬部工会会長が新副会長に**

感染対策に配慮し3年ぶりに懇親会開催

第

88回定時総会では、審議に先立って内山田竹志会長が挨拶し、「今こそ、550万人自動車業界の結束が求められている時であり、当会議所は自動車関係の総合団体として、その役割を果たすべく、業界の連携促進と発展・向上に尽力してまいります。特に税制につきましては、本年は車体課税抜本見直しが本格的に議論されるタイミングを迎え、最大の事業として取り組んでいく所存です。また、(昨年75周年を機に新しく創設した)『クルマ・社会・パートナーシップ大賞』も大切な事業として継続実施することに加え、交通安全への取り組み、自賠責保険料積立金約6,000億円の早期繰り戻し、クルマ・バイク好きの拡大など重点事業を積極的に推し進めてまいります」と力強く語り、意欲的に事業に取り組んでいく方針を示しました。この後、内山田会長を議長に選出し、内山田会長による議事進行の下、議案の審議に入りました。

＝挨拶全文は4ページに掲載＝

総会では、事務局から「2021年度事業実績・2022年度事業計画」、「2021年度決算・2022年度予算」、「理事・監事選任」の3議案について説明し、審議の結果、いずれも原案通り承認されました。これにより、内山田会長はじめ理事9名が再任され、新たに日本自動車販売協会連合会会長の金子直幹氏、日本バス協会会長の清水一郎氏、日本自動車部品工業会会長の有馬浩二氏、全国軽自動車協会連合会会長の赤間俊一氏、日本自動車輸入組合理事長のクリスチャン・ヴィードマン氏の5名が理事に、全国自動車標板協議会会長の安原敬裕氏、SUBARU会長の細谷和男氏、三井住友海上火災保険会長の原典之氏の3名が監事にそれぞれ就任しました。

続く第214回理事会では、「会長選定」、「副会長・専務理事・常務理事・理事(常勤)選定」の2議案が審議され、いずれも原案通り承認されました。そ



議事進行を執り行う内山田会長(写真左から3人目)

の結果、新たに理事に就任した5名のうち、金子氏、清水氏、有馬氏の3名が副会長に就任。また、内山田会長、副会長4名、専務理事、常務理事、理事(常勤)がそれぞれ再任され、新たな内山田体制がスタートしました。

総会・理事会終了後には、感染対策に配慮し飲食の提供はないものの、懇親会が3年ぶりに開催され、国会議員をはじめ会員、関係省庁、関係団体・企業などから約200名の皆さまにご出席いただきました。懇親会に先立ち、テレビ東京の報道番組「ワールドビジネスサテライト」で取り上げられた「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」のニュース映像をスクリーンに映して紹介した後、内山田会長が挨拶し、当日出席した理事・監事7名が登壇・紹介されました。

続いて、来賓の吉川ゆうみ経済産業大臣政務官、中山展宏国土交通副大臣、細田博之衆議院議長が挨拶された後、出席者による懇談・懇親の輪が広がりました。＝来賓からのご挨拶と懇親会の模様は5～7ページに掲載＝

【2022年度事業方針と重点項目】

1. 事業方針

(1) 自動車業界の結束強化

○新型コロナウイルス感染収束後の早急な再興、クルマ社会の変革への対応に向けて、550万人がい

- る自動車業界をカバーする「総合団体」として業界の結束を強く後押しする
- 会議所各事業におけるSDGsとの関連を明確化するとともに、業界の取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る
- (2) 事業項目への取り組み
- 引き続き重点項目（分野）を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する
- 特に、2050年カーボンニュートラル達成について、税制はじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくるため重点的に動向をフォローしていく
- (3) 業界の連携強化
- 日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する

2. 重点項目

- 1) 組織運営（ビジョン・ミッションの推進）
- 550万人の結束に向けた業界機運の盛り上げと総合団体としての認知向上
 - 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」継続実施（第2回開催）
- 2) 税制
- 車体課税抜本改革の正念場の年であり、最大の



感染対策に配慮し、3年ぶりに開催された総会懇親会。開催に先立ち、会場では「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」のニュース映像が紹介されました

- 重点項目として取り組む
- 3) 交通安全
- 「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化
- 4) 保険
- 自賠責積立金6,000億円早期返済の理解活動継続と賦課金の世論喚起活動実施
- 5) クルマ好き拡大
- ホームページ・SNSを活用し、クルマ・イベント情報提供の充実を継続

日本自動車会議所 役員等名簿			2022年 6 月13日現在（順不同、敬称略）	
〔会 長〕	内山田 竹 志	学識経験者（代表理事）		
〔副 会 長〕	豊 田 章 男	（一社）日本自動車工業会	会 長	
	金 子 直 幹	（一社）日本自動車販売協会連合会	会 長《新任》	
	坂 本 克 己	（公社）全日本トラック協会	会 長	
	清 水 一 郎	（公社）日本バス協会	会 長《新任》	
	川 鍋 一 朗	（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会	会 長	
	有 馬 浩 二	（一社）日本自動車部品工業会	会 長《新任》	
	竹 林 武 一	（一社）日本自動車整備振興会連合会	会 長	
〔理 事〕	赤 間 俊 一	（一社）全国軽自動車協会連合会	会 長《新任》	
	クリスチャン ヴィードマン	日本自動車輸入組合	理事長《新任》	
	海 津 博	（一社）日本中古自動車販売協会連合会	会 長	
〔専務理事〕	山 岡 正 博	事務局担当（代表理事）		
〔常務理事〕	畠 山 太 作	事務局担当		
〔理事(常勤)〕	橋 本 勝 也	事務局担当		
〔監 事〕	安 原 敬 裕	（一社）全国自動車標板協議会	会 長《新任》	
	細 谷 和 男	（株）S U B A R U	取締役会長《新任》	
	原 典 之	三井住友海上火災保険(株)	取締役会長《新任》	
〔名誉顧問〕	豊 田 章一郎	（一社）日本自動車会議所	元会長	
	小 枝 至	（一社）日本自動車会議所	前会長	

日本自動車会議所 第88回定時総会 内山田 竹志会長 挨拶

本日は、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢の影響による大変な時期にもかかわらず、リモートの方も含め、多数の皆さまにご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、平素より私ども日本自動車会議所の活動に、格別のご理解とご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。本当に、ありがとうございます。

昨年、当会議所はお陰さまで創立75周年の節目の年を迎えることができました。この機会をとらえ、自動車業界で働く550万人やユーザーの方々の地道な活動、そして貢献に「ありがとう」と感謝を伝えるとともに、それぞれの素晴らしい取り組みが世の中にさらに広がっていく一助になればとの思いから、「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」を創設いたしました。

本年2月には、感染防止対策のため規模を縮小したものの、第1回の表彰式も無事に執り行うことができました。会員の皆さまをはじめ当会議所を支えていただいております多くの方々のご支援・ご協力の賜物であり、改めて深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の終息はいまだ見通せない状況にありますが、私どもを取り巻く環境は少しずつ変わりつつあります。私も、昨年まで2年続けてオンラインで議長を務めさせていただきましたが、今回はこの会場に足を運ぶことができ、皆さまと直接お会いしてお話することもできました。

また、総会終了後の懇親会につきましても、感染防止対策等工夫を凝らしたうえで3年ぶりに開催させていただきますので、本日ご出席の皆さまには、是非、ご参会を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

さて、100年に一度といわれる大変革期の中、自動車産業にはさまざま試練が続いております。半導体などの部品調達の不足とともに、資材・エネルギー価格の高騰などによる影響が拡大してきているなど、広範な業種・業界が厳しい経営環境にさらされております。

新車販売は昨年7月以降、11カ月連続して前年を下回っており、2021年度は前年比9.5%減の421万台となりました。大台の500万台を大きく割り込んでおります。

新車販売は自動車関連就業人口550万人を支えるベースとなっているだけに、深刻な状況にあると言わざるを得ません。自動車産業はすそ野が大変広い基幹産業であり、影響は日本経済全体に波及するものであります。政

府の成長戦略として自動車産業をどう位置付けるのか、日本の岐路を左右する非常に大きな正念場の時を迎えていると認識しております。

一方、私ども自動車産業は、厳しい経営環境の中にあっても、カーボンニュートラルやSDGsの実現をはじめ、新たな課題に対して、ひとときの休む間もなく、チャレンジをし続けていかなければならない状況にあります。今こそ、550万人自動車業界の結束が求められている時であり、当会議所は自動車関係の総合団体として、その役割を果たすべく、業界の連携促進と発展・向上に尽力してまいります。

特に、「税制」につきましては、本年は車体課税抜本見直しが本格的に議論されるタイミングを迎え、活動を前倒して展開することを含め、最大の事業として取り組んでまいります。

カーボンニュートラルを実現する成長戦略が不可欠な中、わが国自動車産業の生産と雇用を守るためには、エネルギー政策を経済成長につなげる「クリーンエネルギー戦略」の推進が重要であり、自動車関係諸税もこうした国家戦略と一体となった「骨太の議論」の中で、抜本的な見直しを検討するべきであると考えております。

本年末に向けた税制改正プロセスでは、電動車の普及拡大など足元で必要な短期的な対応と、受益と負担の関係を含む課税のあり方の見直しなど中長期的に検討すべき課題について、大局的な視点から、腰の据わった議論を行っていく所存ですので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」も当会議所の大切な事業として、本年も継続実施いたします。加えまして、交通安全への取り組み、自賠責保険料積立金約6,000億円の早期繰り戻し、クルマ・バイク好きの拡大など重点事業を積極的に推し進めてまいりますので、引き続きのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会は、当会議所の事業全般をご理解いただく大変貴重な機会と考えております。それでは、ご審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



2022年度定時総会懇親会 来賓ご挨拶

吉川 ゆうみ経済産業大臣政務官 ご挨拶

本日、日本自動車会議所の2022年度総会懇親会が3年ぶりに開催されますことをまずもって心よりお慶び申し上げます。また、日本経済を支え、550万人の雇用を抱える自動車産業のさらなる発展に日々、ご尽力を賜っておりますことに、この場をお借りして、衷心より感謝申し上げます。



日本の自動車産業は、電動化あるいは自動化、またカーボンニュートラルなどさまざまな対応を強いられ、100年に一度と言われる大変革期を迎えております。これに対し、新型EVの開発や大規模投資計画の発表など電動化に向けた取り組みを進めていただいております。さらに昨年、世界初のレベル3の自動運転実現に向けた車両が国内で発表されるなど実用化に向けた取り組みを積極的に行っていただいております。

政府としても、自動車産業の前向きな取り組みを後押しするために、電気自動車等の購入支援や、電池の国内生産拠点のさらなる拡充、電動化に伴う前向きな業態転換への支援策などさまざまな措置を講じております。加えて、グリーンイノベーション基金も活用し、水素あるいは合成燃料などあらゆる技術の選択肢を追求してまいりたいと思っております。また、自動運転につきましても、2025年を目途に40カ所以上の地域において、無人自動運転サービ

スを実現するためのプロジェクトにより、社会実装をしっかりと後押ししてまいります。

さらに、カーボンニュートラル実現に向けては、クリーンエネルギー戦略の中間とりまとめを公表し、次世代自動車の導入、あるいは蓄電池の製造など自動車分野を含め10年間で約150兆円の投資が必要になるとお示しさせていただいたところです。今後、この脱炭素に向けた民間投資をしっかりと呼び込むべく、強力かつ継続的な支援の枠組みを検討してまいります。

自動車関係諸税につきましても、カーボンニュートラルあるいは成長戦略といった産業政策の大きな枠組みの中での議論をしっかりと検討していく必要があると認識しております。今年はいよいよ、自動車関係諸税の抜本見直しの検討に着手していく年となります。電動車の普及・拡大への貢献など足元に必要な短期的な対応、あるいは電動車が普及した、多様なモビリティサービスが登場する将来の絵姿をしっかりと見据え、受益と負担の関係の見直しなど中長期的に検討すべき課題について、これからの大局的な視点からの議論をしっかりと行ってまいりたいと思っております。

自動車産業は、わが国の基幹産業であります。経済産業省としまして、この大変革期において自動車産業に携わる皆さまとこの産業全体が成長し、日本経済を、日本社会をお支えいただけるように、官民共同でしっかりと対応してまいる所存です。

今後とも、経済産業省あるいは今後の官民一体の取り組みにご協力賜りますことを改めてお願いし、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はご盛会、誠にありがとうございます。

懇親会場スナップ



総会懇親会で挨拶をする内山田会長（ステージ中央）。登壇者は左から、クリスチャン・ヴィードマン理事（日本自動車輸入組合理事長）、赤間俊一理事（全国軽自動車協会連合会会長）、金子直幹副会長（日本自動車販売協会連合会会長）、竹林武一副会長（日本自動車整備振興会連合会会長）、内山田会長、安原敬裕監事（全国自動車標板協議会会長）、細谷和男監事（SUBARU会長）、原典之監事（三井住友海上火災保険会長）

中山 展宏国土交通副大臣 ご挨拶

本日は2022年度の定時総会が滞りなく行われ、懇親会が盛大に開催されましたことを、心からお祝い申し上げます。皆さまには日頃より、国土交通行政へのご理解とご協力をいただいておりますこと、改めて衷心より深く感謝申し上げます。



新型コロナウイルス感染症や燃料高騰の影響により、多くの事業者の方が大変厳しい経営状況にある中、国土交通省としては安全・安心なクルマ社会の実現と、自動車関連産業の一層の発展に向け、さまざまな施策に取り組んでおります。

まず、燃料高騰につきましては、資源エネルギー庁が実施する「燃料油価格激変緩和対策事業」や、タクシー事業者に対するLPG支援に加え、地方自治体に対する「地方創生臨時交付金」を活用したバス・タクシー・トラック事業者へのご支援の働きかけなど関係省庁と連携して対応しております。

また、先日、国会で自賠法改正案が成立しました。この法案は被害者支援および事故防止対策の拡充を図りつつ、恒久的・安定的に実施するため、賦課金制度を導入するものです。賦課金の水準については、国土交通省の検討会でご意見をいただきながら、ユーザー負担にも配慮し検討を進めてまいります。

一般会計からの自動車安全特別会計への繰り戻し

については、皆さまのご尽力により、繰り戻しの増額や継続を盛り込んだ大臣間合意が年末に交わされました。これを踏まえ、引き続き財務省としっかりと協議してまいります。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向けては、2035年までに新車の乗用車を100%電動車とするなど、政府目標に向けて次世代自動車の普及促進や、自動車の電動化に対応した交通・物流インフラシステムの構築に取り組んでまいります。

さらに、令和5年1月から自動車検査証の電子化や手数料のキャッシュレス化を実現するなど、自動車ディーラーや整備事業者をはじめとする皆さまの利便性向上のために、行政手続きのデジタル化を着実に進めてまいります。

税制改正に関しましては、エコカー減税等をはじめ各種の特例措置の適用期限が今年度末に到来するため、関係者のご要望や与党税制改正大綱を踏まえ、適切に対応してまいります。

一方、最近、自動車業界におきましては、排出ガス燃費試験や車検などにおいて不正が明らかになりました。国土交通省としましては、引き続き自動車の安全・安心の確保に万全を期してまいりますので、自動車関連産業の皆さまにはコンプライアンスの徹底などご協力をお願いしたいと思います。国土交通省として、こうした施策を通じて皆さまとしっかりと連携し、各種課題に適切に対処してまいります。

結びになりますが、日本自動車会議所の皆さまの益々のご発展と、本日ご臨席の皆様のご多幸・ご健勝を心からお祈り申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。



内山田会長（右）と懇談する（左から）吉川ゆうみ経済産業大臣政務官、山口那津男参議院議員（公明党代表）、細田博之衆議院議長、甘利明衆議院議員（自民党税制調査会顧問）



内山田会長（右から2人目）と懇談する高市早苗衆議院議員（自民党政調会長）。高市氏の右は塩谷立衆議院議員（自動車議連幹事長）、左は宮下一郎衆議院議員

細田 博之衆議院議長 ご挨拶

本日は2022年度の日本自動車会議所の定時総会が無事、終了されましたこと、おめでとうございます。

この数年間、税制改正を巡り、われわれは内山田会長はじめ自動車会議所の皆さんと議論してまいりました。消費税が10%に上がるのに、自動車には自動車取得税、自動車重量税、あるいは自動車税・軽自動車税、そして揮発油税や軽油引取税などが課せられ、「多重課税であり、何とかすべきだ」というのが自動車会議所関係者の強い要望でした。

しかし、自動車の税金は国税と地方税とにまたがっており、都道府県・市町村の収入も考えなければならず、簡単な問題ではありません。私も自民党においても、自動車議連の額賀会長、幹事長だった私、そして甘利前税調会長はじめみんな一生懸命に



知恵を絞って議論してきました。国の税収をどう地方に配分するのかとか、グリーン化による軽減措置を実施するとか、さまざまな政策が出てはいるのですが、最終的にどう決着していくのか、課題はまだ残っているわけです。

こうした状況に加えて、自動車産業にはカーボンニュートラル実現に向けた電動化、例えばエンジンを止めてすべてバッテリーにすべきという動きや、半導体不足で苦しむサプライチェーンの問題などが大きな課題としてのしかかってきています。自動車産業は、21世紀のあり方に向けて、今、最大の課題を抱えているわけですから、日本が背負っている課題も極めて大きいと思っております。

こうした困難を切り抜けて、日本の自動車産業は世界を凌駕する実力を維持していかなければなりません。この大きな課題のために、これからも関係者の皆さまのご協力により、自動車関係業界が発展されますよう、心から祈念いたしまして私からのご挨拶とさせていただきます。本日は、誠におめでとうございます。



歓談する（左から）赤池誠章参議院議員、木場宣行日本自動車整備振興会連合会専務理事、竹林武一副会長（日本自動車整備振興会連合会会長）



懇談する（左から）吉川ゆうみ経済産業大臣政務官、通訳、クリスチャン・ヴィードマン理事（日本自動車輸入組合理事長）、入野泰一日本自動車輸入組合副理事長・専務理事



挨拶をする金子直幹副会長（日本自動車販売協会連合会会長）と片山さつき参議院議員

「カーボンニュートラルに関する自動車政策勉強会（第2回）」

自動車議連が5月31日に開催

CN実現に向けた課題などを共有

5テーマについて経済産業省などが説明

多数の国会議員が出席した自動車政策勉強会。写真円内は挨拶をする額賀議連会長

自 民党自動車議連（会長＝額賀福志郎衆議院議員）は5月31日、東京・千代田区の衆議院第一議員会館で「カーボンニュートラルに関する自動車政策勉強会（第2回）」を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本会合への出席は今回も議員本人に限定。国会議員59名が出席し、経済産業省と自動車業界等からヒアリングした後、活発な意見交換が行われました。

勉強会は、佐藤信秋議連事務局長（参議院議員）の議事進行の下に行われ、まず額賀福志郎議連会長（衆議院議員）が冒頭挨拶で、「第1回目の勉強会では、脱炭素電力やレアメタルの確保、蓄電池の技術革新などさまざまな課題を官民一体となって乗り越えていかなければならないことを共有しました。今回も多様なテーマをヒアリングしたうえで、電動化を進めながら多様な技術の選択肢を追求し、日本の強みを活かしていくことを改めて確認したいと考えております。また、日本の自動車産業が、カーボンニュートラルという難局を乗り越えて、今後も世界の勝利者として日本をリードしていくことができるよう、われわれも頑張ってサポートしていきたいと思っています」と話しました。

今回は「税制改正」もテーマの一つに取り上げられていたこともあり、額賀会長は「いわゆるCASEの進展によって、自動車の税体系をどう見直したらいいのか。例えば、短期的に電動化が進む中で何をすべきか、中長期的には所有から利用へと変わっていく中で受益と負担をどういうふうに考えていくのか、こういうことを年末に向けてしっかりと議論をして積み上げていき、対等な国際競争ができるようにしていきたいと考えています」と話し、積極的かつ活発な議論や意見交換を呼びかけました。

この後、経済産業省と自動車業界から5つのテーマについて説明されました。テーマと説明者は次の通りです。
○カーボンニュートラル時代における水素政策の今後の方向性：茂木正氏（経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長）



CN勉強会のまとめ・提言を発表する塩谷立議連幹事長。左は額賀議連会長

- 水素産業の現状と課題：福島洋氏（水素バリューチェーン推進協議会事務局長）
 - 合成燃料・バイオ燃料の活用－カーボンニュートラルフューエル（CNF）－：林倫氏（日本自動車工業会燃料潤滑油部会部会長）
 - 税制改正に関する考え方：長田准氏（日本自動車工業会総合政策委員長）
 - カーボンニュートラルに関する自動車関連政策の状況：藤木俊光氏（経済産業省製造産業局長）
- この後、出席した国会議員から意見や質問などが続き、活発な意見交換が行われました。

意見交換の後、塩谷立議連幹事長（衆議院議員）がまとめの挨拶に立ち、「（CN実現に向けては）自動車産業にとっても大変厳しい状況にあるわけですが、本日、自動車産業がCNに向かって前向きに取り組んでいることを確認することができました。課題も山積しており、国際的な動向も見ながら中長期的に戦略をどう描いていくのが非常に大事。引き続き官民一体となって、自動車議連としても最大限の支援をしていかなければならないと考えています」と訴えました。

なお、自動車議連では今回の勉強会の「まとめ」として、「カーボンニュートラル実現を通じた我が国自動車産業の競争力強化に向けて」と題したペーパーをとりまとめ発表し、課題や論点、方向性などを共有しています。

【経済産業省出席者】

▽藤木俊光・製造産業局長、▽福永哲郎・大臣官房審議官（製造産業局担当）、▽吉村直泰・製造産業局自動車課長、▽茂木正・資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長、▽細川成己・資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課長 ※藤木氏、福永氏、吉村氏、茂木氏は異動のため、肩書は当時。

【業界関係出席者】

▽日本自動車工業会＝長田准・総合政策委員長（トヨタ自動車執行役員）、後藤収・税制部会長（日産自動車理事）、林倫・燃料潤滑油部会長（トヨタ自動車主査）、永塚誠一・副会長・専務理事、▽福島洋・水素バリューチェーン推進協議会事務局長（岩谷産業専務執行役員）、▽山岡正博・日本自動車会議所専務理事



日本自動車会議所は5月13日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第2回運営審議委員会（委員長＝永塚誠一・日本自動車工業会副会長）を開催し、第88回定時総会および第214回理事会の上程議案について審議しました。新型コロナウイルス感染防止の観点から、出席者の半数以上がリモートでの出席となりました。

委員会では、山岡正博専務理事の挨拶のあと、永塚委員長の議事進行に続いて、畠山太作常務理事が第88回定時総会（第213回理事会上程議案）の①2021年度事業実績・2022年度事業計画案、②2021年度決算・2022年度予算案、③理事・監事選任の3議案について説明しました。また、第214回理事会上程議案である①会長選定、②副会長・専務理事・常務理事・理事（常勤）選定の2議案について説明し、審議・意見交換を経て、すべての議案は承認され、委員会は閉会となりました。

その後、第213回理事会は書面開催され、すべての議案は承認されました（決議日：5月27日）。



東京都自動車会議所は6月15日、東京・新宿区の京王プラザホテルで第76回理事会および第48回通常総会を開催し＝写真＝、令和3年度事業実績・決算報告と同4年

度事業計画・予算案を審議。いずれも原案通り承認されました。続いて第77回理事会を兼ね任期満了に伴う役員人事が審議され、会長以下、役員全員が再任されました。

通常総会は、新型コロナウイルス感染防止のため過去2年間にわたり書類審議とし、3年ぶりに対面での開催となりました。冒頭で挨拶した中川雅治会長は「新型コロナウイルスは、私たちの日常生活を変え、飲食業や輸送・観光業界に打撃を与えただけでなく、自動車関連業界にも大きな影響をもたらしました」とし、さらにロシアによるウクライナ侵攻により、景気の先行き不透明感が強まっていると現状認識を述べました。

自動車関連業界を取り巻く環境について「自動運転や環境対応の技術進展が図られる一方で、人出不足への対策と働き方改革の両立を迫られています」と急激に変化する厳しい状況を強調。これらの課題解決に向け、コロナ禍で開催できなかった都議会自民党と東京都関連部局との意見交換・要望を聞く「東京都自動車政策懇談会」を「今年度は何としても開催し、会員の皆さまが抱える課題解決と首都・東京における、クルマ社会の健全な発展のために全力を尽くしていきたい」と語りました。

続いて、令和3年度の事業実績や決算内容について事務局が説明。監事による監査報告を受けて、異議なく承認されました。その後、事務局が説明した同4年度の事業計画や予算内容についても異議なく承認されました。役員人事は全役員を再任とする候補案を事務局が説明し、議案通り承認されました。

総会終了後に行われる懇親会は、新型コロナウイルス感染状況が引き続き予断を許さない見通しであることから、今回も中止としました。〔東京都自動車会議所〕

討

報

東都自動車元社長
（当会議所会員元代表者）

宮本 市郎氏

東都自動車を創業し、社長、会長を務められた宮本市郎（みやもと・いちろう）氏のお別れの会が6月30日、東京・千代田区の帝国ホテルで執り行われました。宮本氏は2020年4月22日に逝去。97歳でした。

全国の自動車会議所で トップ交代

5団体で新たに会長が就任



2022年度の総会シーズンが終わり、全国の自動車会議所でトップ交代が相次ぎ、これまでに5団体で新たに会長が就任しました。

まず、石川県自動車会議所では2月10日、久安重機運輸代表取締役で石川県トラック協会会長を務める久安常信氏が会長に就任。徳島県自動車会議所では3月29日、トヨタカローラ徳島ホールディングス代表取締役会長で徳島県自動車整備振興会会長、日本自動車販売協会連合会徳島県支部支部長を務める北島義貴氏が会長に就任しました。いずれも前会長の退任の意向を受けて、臨時総会が開催されました。

総会シーズンを迎え、定時総会で3団体の会長も交代

しました。宮城県自動車会議所では5月27日、宮城ホンダ販売代表取締役社長で宮城県軽自動車協会会長を務める石山稔氏が、大阪自動車会議所では6月23日、藤田自動車社長で大阪府自動車整備振興会会長を務める藤田満氏が、青森県自動車団体連合会では6月28日、青森トヨタ自動車代表取締役社長で日本自動車販売協会連合会常任理事兼青森県支部長を務める小野大介氏がそれぞれ会長に就任しました。

しました。宮城県自動車会議所では5月27日、宮城ホンダ販売代表取締役社長で宮城県軽自動車協会会長を務める石山稔氏が、大阪自動車会議所では6月23日、藤田自動車社長で大阪府自動車整備振興会会長を務める藤田満氏が、青森県自動車団体連合会では6月28日、青森トヨタ自動車代表取締役社長で日本自動車販売協会連合会常任理事兼青森県支部長を務める小野大介氏がそれぞれ会長に就任しました。

交通事故における 歩行者傷害低減に向けた取り組み

独立行政法人自動車技術総合機構
交通安全環境研究所主席研究員

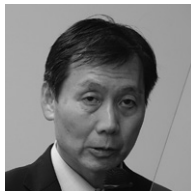
松井靖浩氏が講演

第281回会員研修会開催

日本自動車会議所は4月13日、東京都港区の日本自動車会館で第281回会員研修会を開催し、独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所主席研究員の松井靖浩氏が、「交通事故における歩行者傷害低減に向けた取り組み」をテーマに講演しました。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを引き続き実施。リモート配信も併用し、全国から計約70名が参加しました。

講演では、日本の交通事故死者数のうち歩行中死者数が最も多く、歩行者保護対策が重要な課題と指摘。クルマと歩行者との危険な接近条件について、ニアミス映像等を交え、詳しく解説しました。

最近では年齢層別の歩行中死者数で65歳以上が74%に上っており、高齢歩行者の道路横断事故が起きる特性を調べた各種データも紹介。歩行者や自転車を検知できる先進安全技術のカメラやブレーキ、センサーなどクルマに搭載する「衝突被害軽減装置の普及が有効」などとも強調しました。



松井 靖浩氏

人生100年時代のモビリティを考える ～自動運転の普及と消費者意識～

第一生命経済研究所取締役
ライフデザイン研究部長兼主席研究員

宮木由貴子氏が講演

第282回会員研修会開催

日本自動車会議所は5月17日、東京・港区の日本自動車会館で第282回会員研修会を開催しました。会場では新型コロナウイルス感染対策を引き続き実施、リモート配信も併用し、全国から計約50名が参加。今回は「人生100年時代のモビリティを考える～自動運転の普及と消費者意識～」をテーマに、講師には第一生命経済研究所取締役でライフデザイン研究部長兼主席研究員の宮木由貴子氏をお迎えしました。

講演では、国内外で自動運転の可能性が検討される中、日本の課題として関連性が強いのが「高齢化」と説明。自身も関わっている政府の消費スタイルや消費者意識の変化に関する調査研究データ・事例動画を交えながら、自動運転を取り巻く現状について解説しました。高齢化に伴う地域の移動手段の課題解決には、公共交通として自動運転車両を導入する「代替交通の創出」などを挙げ、運転負荷の軽減やドライバー不足の解消、移動弱者の支援につながると強調しました。

アンケートでは「自動運転の開発・普及による社会の変化に期待している」との回答が7割近くに達しており、



宮木 由貴子氏

自動運転技術への信頼性を高める努力が必要とも指摘。現行の自動ブレーキなど先進安全技術を搭載したセーフティ・サポートカー（サポカー）の利用についても言及しました。

最後に自動運転の社会実装に向けては「消費者の情報を増やして認知度・理解度を上げるアクション、消費者の行動を喚起するアクションが必要」として、“産官学民”4者が連携していく重要性を訴えました。

新宿通りで交通安全イベント 警視庁新宿署が2年ぶりに開催

協力団体として当会議所がサポカーを展示
スタントマンによる事故を再現する交通安全教室も



警視庁新宿警察署は5月29日、東京・新宿区の新宿通りで交通安全イベントを開催し、多くの来場者で賑わいました。新型コロナウイルスの感染状況を見極めた上で、2年ぶりに開催されましたが、当会議所も協力団体としてこのイベントに参画し、トヨタ、日産、ホンダより安

全運転サポート車（サポカー）の提供を受けて展示しました＝左写真＝。

会場は、新宿通りの新宿スタジオアルタ前～伊勢丹前までの公道を一時的に歩行者専用として使用。メイン会場の新宿アルタ前ではスタントマンによる「スケアード・ストレイト交通安全教室」＝右写真＝が行われたほか、伊勢丹前までの通りにパトカーや白バイ、サポカーなどが展示されました。また、路線バスによる死角体験会や電動キックボードなどの試乗会も実施されるなど、子どもから大人までが楽しめるイベントとして開催されました。

メイン会場で行われた「スケアード・ストレイト」は、事故現場の再現による交通安全教育の手法の一つで、小・中学校、高等学校、地域などの交通安全教室で広く採用されています。実際に起きた交通事故の模様や、事故につながる危険な行為、事故の発生しやすい場所・状況などを再現。プロのスタントマンがその場で実演し、事故の状況や原因を具体的に伝え、事故の恐怖を目の当たりにすることで、交通ルールを守ることの大切さを実感させることを狙いとしています。

本イベントでは自転車とクルマ間の事故の模擬シーンをスタントマンが実演し、交通安全に対する啓発活動を行いました。スタントマンの迫真の演技に、多くの来場者が見入っていました。



東京都都民安全推進部、警視庁、東京都交通安全協会 は7月1日から7日まで、飲酒運転による重大交通事故の抑止を目的に「2022年飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」を実施しました。酒類販売量が増加する7月に合わせ、飲酒運転をさせない社会環境の醸成と飲酒運転根絶機運の定着を図る取り組みです。

初日である1日には、東京・有明の有明ガーデンでキックオフイベントが開催され、ゲストとして「ももいろクローバーZ」が登場。メンバーそれぞれが安全運転の想いなどを語り、最後に主催者らと共に決めポーズ＝写真＝で会場を盛り上げました。

同キャンペーンは、2006年に福岡市で発生した、飲酒運転により幼い子らが亡くなった痛ましい事故をきっか

けに始まりました。しかし、昨年6月の千葉県八街市で5人の児童が死傷する事故など、飲酒運転による死亡事故は全国で続いています。飲酒運転を起因とする交通事故件数は下げ止まっているものの、死亡事故は2019年以降、増加傾向にあります。

このような現状について、小室明子・都民安全推進部長は主催者挨拶の中で「いまだ都内でも飲酒運転の根絶ができていません。運転手への取り締まりだけでは限界があり、飲食店や家族、友人などの協力を得るなど社会全体で取り組む必要があります。都は世界一の交通安全都市を目指し、交通安全対策を強化していきます」と語りました。

続いて「ももいろクローバーZ」のメンバー4人とピーポ君による交通安全教室と交通安全トークが行われ、飲酒後はキックボードや自転車にも乗ってはいけなど、見逃しがちな基本を学びました。

都はキャンペーン期間中、飲食店や職場に飲酒運転根絶ステッカーやシールの掲示を求めるほか、各警察署や区市町村と連携し交通安全教室や研修などを実施。家庭や地域向けに啓発活動を行うとともに、街頭ビジョンを活用した広報活動などに取り組みしました。

〔東京都自動車会議所〕

入門 ペソ 倶楽部

Vol. 62

クルマは世につれ世はクルマにつれ

経済ジャーナリスト 河野 圭祐

世相を映す鏡として、歌は世につれ世は歌につれと言われるが、クルマは世につれ世はクルマにつれと置き変えることもできる。例えば1980年代から遡ってみると、「ファミリア」「カローラレビン」といった3ドアハッチバックや、「ソアラ」「プレリウド」「セリカ」など2ドアクーペが全盛だったのがこの時代。1989年にはバブル絶頂期ということもあり、「セルシオ」「シーマ」などの高級車ブームが起きた。

バブルが崩壊した1990年代は一転、「レガシィ」等のワゴンやミニバンの「オデッセイ」など、多人数乗車や荷物の積載性が重視される。さらに2000年代に入ると、長引くデフレ不況の中、「ヴィッツ」「フィット」などのコンパクトカーが人気に。そして2010年以降、現在まで大きく伸びてきたのがSUVだ。ほぼ10年おきにクルマの人気ジャンルが変わってきた中で、2020年代はそうしたジャンルの枠を超え、電気自動車（EV）が主戦場と目されている。

私が自動車業界の担当記者をしたのは1980年代後半から1990年代前半と随分前になるが、特に1980年代後半が印象深い。当時、日産自動車社長だった久米豊氏は『「プレリウド」の独壇場は許さない』と名指しの発言をし、実際に刺客とし

て発売した「シルビア」がヒットして溜飲を下げたり、遅れて米国での乗用車現地生産を開始した他社を尻目に、ホンダは米国から「アコードクーペ」を逆輸入する余裕を見せたりと、業界全体に熱気があって面白い時代だった。その面白さの一因は、前述したように当時の売れ筋ジャンルがスポーティな3ドアハッチバックやクーペだったため、MT車でクルマを操る楽しさが、若い人たちの間に浸透していた点もあったように思える。いまでは考えられないが、当時はまだまだMT車が隆盛だった。

MT車だと、渋滞時にクラッチを切ったりつないだりの操作が面倒でストレスフルだが、特に若い頃ならその煩わしさを差し引いても、例えば高原で空いた道路をMT車で走ればスピードを出さなくても爽快で楽しい。現在は販売されるクルマの大半がAT車なので、比例して免許はAT限定という人も多いだろう。AT車でもパドルシフトなどでMT車に似た感覚は味わえるものの操る感覚は落ち、欧州車によくあるDCT（デュアル・クラッチ・トランスミッション）車は日本車では少ない。MT車は昔と違って、一部のクルマ好きのものになってしまった感がある。

若年層のクルマ離れと言われて久しいが、若い人の“〇〇離れ”は、クルマのみならず、ビールも同様だ。そこは次回に。

日本自動車会議所会員（2022年7月15日現在）= 団体会員89、順不同 =

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売協会
U D トラックス販売協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車標板協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙捌人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備協同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
特定非営利活動法人 ITS Japan
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
一般社団法人 日本自動車購入協会
一般社団法人 青森県自動車団体連合会

一般社団法人 岩手県自動車会議所
一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般財団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員75、推薦会員1)